



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大 福

上場会社名 西日本システム建設株式会社

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤星 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,719	△3.0	464	△44.1	676	△35.8	352	△30.7
21年3月期	27,559	△6.5	830	△10.0	1,054	△6.3	508	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.20	—	4.3	3.8	1.7
21年3月期	41.31	—	6.5	5.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 28百万円 21年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,169	8,207	45.2	681.02
21年3月期	17,484	8,020	45.9	660.09

(参考) 自己資本 22年3月期 8,207百万円 21年3月期 8,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△102	△147	220	1,033
21年3月期	549	△258	△265	1,062

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	121	24.2	1.6
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	120	34.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		26.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,800	0.5	20	—	130	38.4	65	110.8	5.38
通期	26,900	0.7	520	12.0	740	9.4	450	27.6	37.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,100,000株 21年3月期 13,100,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,048,890株 21年3月期 948,844株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,516	△3.7	392	△49.9	577	△40.2	312	△40.3
21年3月期	24,425	△4.4	784	2.8	965	5.9	523	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.85	—
21年3月期	42.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	15,071		6,365		42.2		528.01	
21年3月期	14,558		6,225		42.8		512.18	

(参考)自己資本 22年3月期 6,365百万円 21年3月期 6,225百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	10,400	0.5	10	546.7	110	10.9	60	6.4	4.97
通期	23,700	0.8	400	1.9	580	0.4	340	8.9	28.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気は一部持ち直してきているものの、依然として企業収益の減少、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化及び個人消費も停滞を続けるなど先行き不透明な状況となっております。

一方、情報通信分野におきましては、本格的なユビキタス社会の実現に向けて情報通信ネットワークのブロードバンド化・IP化がますます進展するなど急速な変化が続いており、当社グループの主な取引先でありますNTTグループにおいては、NGN（次世代ネットワーク）や光アクセス通信網、高速無線通信技術（Super 3G）などのフルIPネットワーク基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開、さらには地域イントラネットの整備に関する取り組みが活発化しております。

このような状況の中、当社は従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、移動体ビジネスへの拡大、IP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、安全品質の向上、施工能力の強化及び各種業務の効率化を図ってまいりましたが、経営環境が厳しく、当連結会計年度の受注高は266億6千4百万円（前期比100.5%）、売上高は267億1千9百万円（前期比97.0%）となりました。

また、売上高の減少等により、経常利益は6億7千6百万円（前期比64.2%）、当期純利益は3億5千2百万円（前期比69.3%）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果もあり、一部景気回復の明るい兆しはあるものの、先行き不透明な現在の状況が、大きく転換するには時間が必要と思われます。

情報通信分野においても通信事業者間の熾烈な料金・サービスの競争、また受注価格面での一層の厳しさは続くものと思われますが、光IP化やNGN（次世代ネットワーク）構想の進展による本格的なユビキタス社会へ確実に進んでいるのも事実であります。

このような状況のもと、当社グループは「利益率を重視した受注の確保」「効率化促進によるコストの低減」「NGN時代に適応した組織、業務の再構築」「人材育成によるマンパワーと現場力の向上」「CSR活動の普及拡大」を重点方針とした中期経営計画を基にし、基本に忠実かつ着実に取り組み、「現場」「現実」「現物」を大切にす三現主義を実行し、当社グループの新たな価値を創造してまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、光ファイバーなど電気通信設備を長期安定的に使用できるIRU（関係当事者の合意がない限り破棄または終了させることが出来ない）方式の工事、デジタルデバインド（情報格差）解消工事、地デジチューナー設置及びアンテナ等改修工事の受注や、経済危機対策のひとつである太陽光をはじめとする新エネ、省エネ技術の普及を促進するための「スクールニューディール」構想による太陽光発電設置工事等の受注に積極的に取り組み、売上高269億円（前期比100.7%）、営業利益5億2千万円（前期比112.0%）、経常利益7億4千万円（前期比109.4%）、当期純利益4億5千万円（前期比127.6%）を見込んでおります。

また、単体業績予想につきましては、売上高237億円（前期比100.8%）、営業利益4億円（前期比101.9%）、経常利益5億8千万円（前期比100.4%）、当期純利益3億4千万円（前期比108.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	181億6千9百万円	(対前期末比	103.9%)
純資産	82億7百万円	(対前期末比	102.3%)
自己資本比率	45.2%	(対前期末比	0.7ポイント減)

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加し、181億6千9百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の16億6千3百万円の増加、未成工事支出金の7億1千9百万円の減少であります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加し、99億6千2百万円となりました。主な要因は、短期借入金の4億3千万円の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、82億7百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上3億5千2百万円による増加、配当金の支払1億2千1百万円による減少、自己株式の取得3千5百万円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、10億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億2百万円（前年同期は5億4千9百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益6億4千万円（前年同期は9億7千5百万円）の計上、未成工事支出金の減少額7億2千万円（前年同期は4百万円の増加）、仕入債務の増加額3億2千万円（前年同期は6億2千2百万円の減少）、主な減少の内訳は、売上債権の増加額16億6千3百万円（前年同期は7億6千3百万円の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4千7百万円（前年同期は2億5千8百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億2百万円（前年同期は1億8千6百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出4千1百万円（前年同期は1千8百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2億2千万円（前年同期は2億6千5百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、借入金の増加3億7千7百万円（純額）（前年同期は7千6百万円の減少（純額））、主な減少の内訳は、配当金の支払1億2千1百万円（前年同期は1億2千3百万円）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	41.9	45.9	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	18.4	21.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	1.2	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	58.5	18.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主にしております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

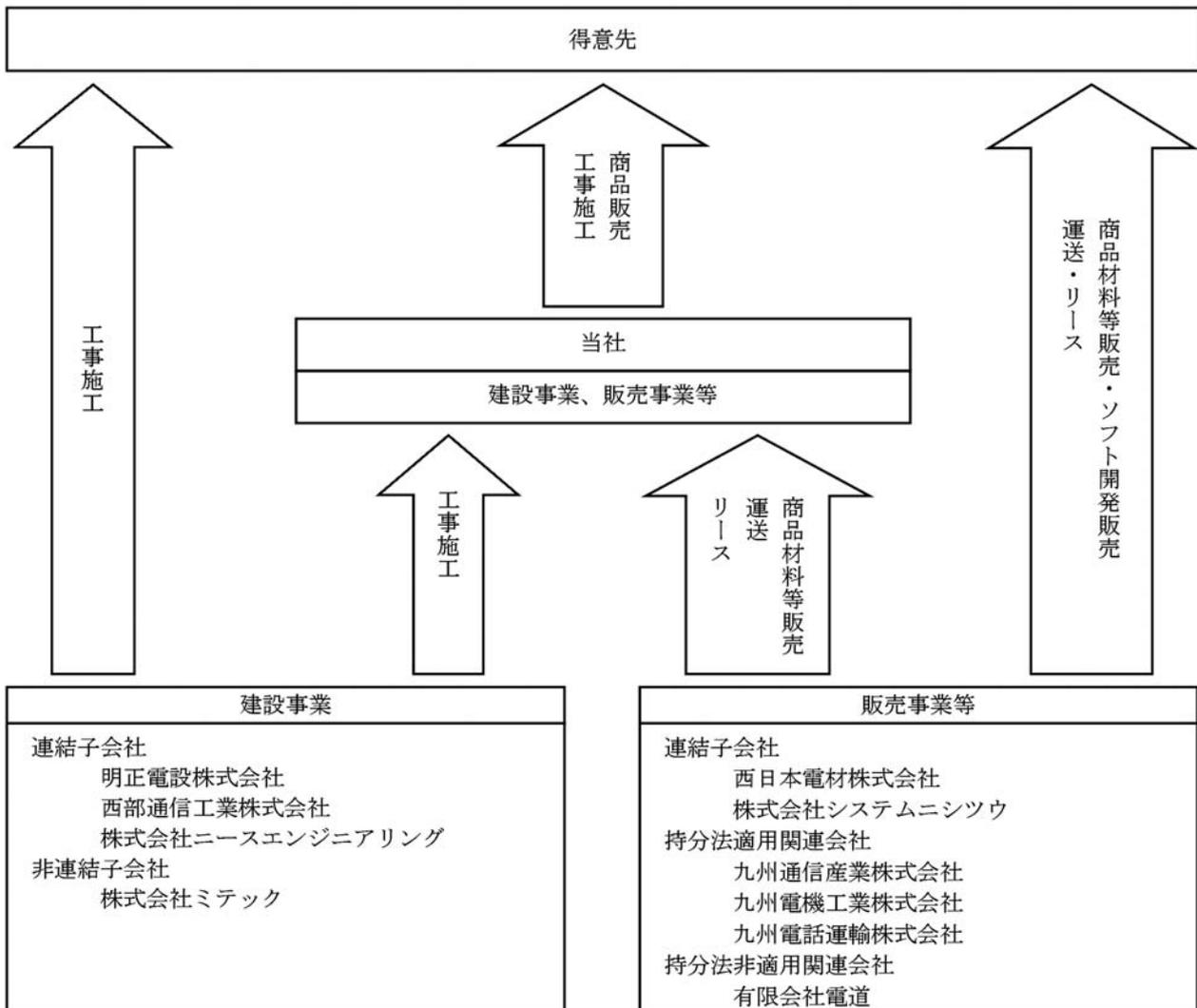
(1) 建設事業

- ・NTT工事 …NTTグループより当社が受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 …当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備（品質、納期）の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、当社グループの中期計画である「SYSKENブランド向上」と「全事業部門利益率の向上」の2つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 利益率を重視した受注の確保
2. 効率化促進によるコストの低減
3. NGN時代に適応した組織、業務の再構築
4. 人材育成によるマンパワーと現場力の向上
5. CSR活動の全社員への普及

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,422	1,426
受取手形・完成工事未収入金等	5,921	7,585
未成工事支出金	1,806	1,087
その他のたな卸資産	281	208
繰延税金資産	225	201
その他	322	305
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	9,969	10,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,262	※2 1,206
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	111	80
土地	※2 1,823	※2 1,818
有形固定資産合計	※1 3,197	※1 3,104
無形固定資産		
	248	201
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,003	※2, ※3 2,986
長期貸付金	44	31
繰延税金資産	852	863
その他	333	327
貸倒引当金	△165	△159
投資その他の資産合計	4,068	4,049
固定資産合計	7,515	7,356
資産合計	17,484	18,169
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,562	※2 3,883
短期借入金	※2 2,342	※2 2,772
未払法人税等	122	118
未成工事受入金	28	50
賞与引当金	382	341
役員賞与引当金	20	19
完成工事補償引当金	2	2
その他	568	472
流動負債合計	7,029	7,659
固定負債		
長期借入金	97	45
退職給付引当金	1,643	1,639
役員退職慰労引当金	175	167
負ののれん	33	31
その他	483	419
固定負債合計	2,434	2,303
負債合計	9,463	9,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,785	7,016
自己株式	△224	△259
株主資本合計	7,922	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	89
評価・換算差額等合計	98	89
純資産合計	8,020	8,207
負債純資産合計	17,484	18,169

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,247	23,516
その他の事業売上高	3,312	3,203
売上高合計	27,559	26,719
売上原価		
完成工事原価	※1 21,821	※1 21,588
その他の事業売上原価	2,791	2,694
売上原価合計	24,612	24,283
売上総利益		
完成工事総利益	2,426	1,927
その他の事業総利益	520	508
売上総利益合計	2,946	2,436
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	791	762
賞与引当金繰入額	66	58
役員退職慰労引当金繰入額	34	26
退職給付費用	70	64
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1,153	1,060
販売費及び一般管理費合計	※1 2,116	※1 1,971
営業利益	830	464
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	42
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	63	28
受取賃貸料	89	89
その他	56	68
営業外収益合計	260	236
営業外費用		
支払利息	27	19
為替差損	0	—
その他	8	4
営業外費用合計	37	24
経常利益	1,054	676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	※2 30	※2 16
投資有価証券評価損	39	17
退職給付制度終了損	8	—
特別損失合計	78	35
税金等調整前当期純利益	975	640
法人税、住民税及び事業税	328	269
法人税等調整額	137	18
法人税等合計	466	288
当期純利益	508	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
前期末残高	6,400	6,785
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	508	352
当期変動額合計	384	231
当期末残高	6,785	7,016
自己株式		
前期末残高	△158	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△35
当期変動額合計	△65	△35
当期末残高	△224	△259
株主資本合計		
前期末残高	7,602	7,922
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	508	352
自己株式の取得	△65	△35
当期変動額合計	319	195
当期末残高	7,922	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△9
当期変動額合計	△57	△9
当期末残高	98	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△9
当期変動額合計	△57	△9
当期末残高	98	89

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,759	8,020
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	508	352
自己株式の取得	△65	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△9
当期変動額合計	261	186
当期末残高	8,020	8,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975	640
減価償却費	217	203
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△471	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△8
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息	27	19
為替差損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△28
固定資産除却損	30	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	17
売上債権の増減額 (△は増加)	763	△1,663
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4	720
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	49	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622	320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	4
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△240	22
その他	401	△93
小計	995	134
利息及び配当金の受取額	55	53
利息の支払額	△29	△18
法人税等の支払額	△473	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△418
定期預金の払戻による収入	729	386
有形固定資産の取得による支出	△186	△102
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△18	△41
投資有価証券の取得による支出	△52	△36
投資有価証券の売却による収入	0	45
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	17	17
その他の支出	△16	△20
その他の収入	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	430
長期借入れによる収入	155	—
長期借入金の返済による支出	△91	△52
自己株式の取得による支出	△65	△35
配当金の支払額	△123	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	△28
現金及び現金同等物の期首残高	1,038	1,062
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,062	※ 1,033

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ミテックは平成20年8月に組織変更し、(株)ミテックとなっております。</p>	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社1社 (株)ミテック</p> <p>非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)ミテックは平成20年8月に組織変更し、(株)ミテックとなっております。</p>	<p>関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社2社 (株)ミテック (有)電道</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)電道につきましては、当連結会計年度中に新たに株式を取得しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 材料貯蔵品 主として移動平均法 商品、材料貯蔵品の評価基準は原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産 1 建物（建物附属設備を除く） 主として定額法 2 その他 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産 1 建物（建物附属設備を除く） 同左 2 その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成21年4月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。確定拠出年金制度への移行により特別損失8百万円が発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上して</p>

<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>_____</p>	<p>おります。</p> <p>なお、当連結会計年度末は該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による完成工事高及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
---------------------------	--------------	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	1社20年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益及びセグメント情報への影響はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,377百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,416百万円
※2 下記の資産は、工事未払金12百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 183百万円 土地 106 投資有価証券 57 計 346	※2 下記の資産は、工事未払金2百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 171百万円 土地 106 投資有価証券 54 計 332
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,171百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,192百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。	※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。
※2 固定資産除却損30百万円の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損16百万円の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 22百万円	建物・構築物 2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 7	機械、運搬具及び工具器具備品 5
<hr/> 計 30	<hr/> 無形固定資産 (ソフトウェア) 8
	<hr/> 計 16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	724	224	—	948
合計	724	224	—	948

(注) 普通株式の自己株式の増加数224千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(市場買付による)、相互保有株式の増加及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	948	100	—	1,048
合計	948	100	—	1,048

（注）普通株式の自己株式の増加数100千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得（市場買付による）及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△360	現金及び現金同等物	1,062	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,426百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△393	現金及び現金同等物	1,033
現金預金勘定	1,422百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△360												
現金及び現金同等物	1,062												
現金預金勘定	1,426百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△393												
現金及び現金同等物	1,033												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,247	3,312	27,559	—	27,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453	453	(453)	—
計	24,247	3,765	28,012	(453)	27,559
営業費用	22,498	3,742	26,240	488	26,728
営業利益	1,749	23	1,772	(941)	830
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,273	1,841	14,114	3,369	17,484
減価償却費	180	19	199	18	217
資本的支出	62	2	64	25	89

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,516	3,203	26,719	—	26,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	603	604	(604)	—
計	23,516	3,807	27,324	(604)	26,719
営業費用	22,227	3,748	25,976	278	26,255
営業利益	1,288	58	1,347	(883)	464
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,781	2,101	14,883	3,286	18,169
減価償却費	168	14	183	20	203
資本的支出	59	3	63	21	84

(注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,450百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,404百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	660円09銭	1株当たり純資産額	681円02銭
1株当たり当期純利益	41円31銭	1株当たり当期純利益	29円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	508	352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	508	352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,315	12,076

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,020	8,207
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,020	8,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	12,151	12,051

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成21年5月14日から平成21年7月31日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 50百万円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付け</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	646	496
受取手形	18	20
完成工事未収入金	5,179	6,760
未成工事支出金	1,773	1,061
材料貯蔵品	146	115
前払費用	11	24
繰延税金資産	189	175
未収入金	288	287
その他	59	53
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	8,306	8,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,568	2,578
減価償却累計額	△1,450	△1,497
建物(純額)	1,118	1,080
構築物	294	295
減価償却累計額	△229	△243
構築物(純額)	65	52
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△24	△25
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	301	308
減価償却累計額	△261	△272
工具器具・備品(純額)	40	36
土地	1,652	1,646
有形固定資産計	2,882	2,819
無形固定資産		
ソフトウェア	221	140
その他	34	64
無形固定資産計	256	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749	1,698
関係会社株式	290	290
長期貸付金	14	9
従業員に対する長期貸付金	27	20
関係会社長期貸付金	168	149
長期未収入金	125	125
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	777	798
その他	82	82
貸倒引当金	△156	△155
投資その他の資産計	3,113	3,052
固定資産合計	6,252	6,077
資産合計	14,558	15,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	41	17
工事未払金	3,159	3,451
短期借入金	2,000	2,350
1年内返済予定の長期借入金	50	50
未払金	201	124
未払費用	143	131
未払法人税等	107	96
未払消費税等	54	48
未成工事受入金	23	48
預り金	51	45
賞与引当金	334	300
役員賞与引当金	18	17
完成工事補償引当金	2	2
流動負債合計	6,187	6,684
固定負債		
長期借入金	91	41
長期未払金	326	275
退職給付引当金	1,395	1,390
役員退職慰労引当金	143	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	31	31
長期預り保証金	157	144
固定負債合計	2,145	2,021
負債合計	8,332	8,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
資本剰余金合計	560	560
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	24
別途積立金	4,000	4,400
繰越利益剰余金	767	557
利益剰余金合計	4,992	5,182
自己株式	△223	△258
株主資本合計	6,129	6,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	80
評価・換算差額等合計	95	80
純資産合計	6,225	6,365
負債純資産合計	14,558	15,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	24,425	23,516
完成工事原価	22,012	21,595
完成工事総利益	2,412	1,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	114
役員賞与引当金繰入額	18	17
役員退職慰労引当金繰入額	27	23
従業員給料手当	583	561
賞与引当金繰入額	50	45
退職給付費用	52	51
法定福利費	99	96
福利厚生費	12	3
業務委託費	135	116
修繕維持費	23	8
事務用品費	82	77
通信交通費	91	72
動力用水光熱費	13	12
広告宣伝費	7	6
交際費	5	7
寄付金	2	1
地代家賃	19	19
減価償却費	109	115
租税公課	55	55
保険料	8	8
その他	119	115
販売費及び一般管理費合計	1,628	1,528
営業利益	784	392
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	60	54
受取賃貸料	105	103
その他	41	41
営業外収益合計	212	203
営業外費用		
支払利息	24	16
為替差損	0	—
その他	5	2
営業外費用合計	30	19
経常利益	965	577

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	25	10
投資有価証券評価損	31	17
退職給付制度終了損	8	—
特別損失合計	65	30
税引前当期純利益	900	547
法人税、住民税及び事業税	299	230
法人税等調整額	77	4
法人税等合計	377	234
当期純利益	523	312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
資本剰余金合計		
前期末残高	560	560
当期末残高	560	560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	24	24
別途積立金		
前期末残高	3,550	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450	400
当期変動額合計	450	400
当期末残高	4,000	4,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	807	767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	0
別途積立金の積立	△450	△400
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	523	312
当期変動額合計	△40	△209
当期末残高	767	557
利益剰余金合計		
前期末残高	4,592	4,992
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	523	312
当期変動額合計	399	190
当期末残高	4,992	5,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△157	△223
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△35
当期変動額合計	△65	△35
当期末残高	△223	△258
株主資本合計		
前期末残高	5,795	6,129
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	523	312
自己株式の取得	△65	△35
当期変動額合計	334	155
当期末残高	6,129	6,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△15
当期変動額合計	△51	△15
当期末残高	95	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△15
当期変動額合計	△51	△15
当期末残高	95	80
純資産合計		
前期末残高	5,943	6,225
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
当期純利益	523	312
自己株式の取得	△65	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△15
当期変動額合計	282	139
当期末残高	6,225	6,365

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日（平成22年5月13日）付で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

部門別		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	23,234	87.5	23,454	88.0	219
	販売事業等	3,306	12.5	3,210	12.0	△95
	合計	26,541	100.0	26,664	100.0	123
売上高	建設事業	24,247	88.0	23,516	88.0	△731
	販売事業等	3,312	12.0	3,203	12.0	△108
	合計	27,559	100.0	26,719	100.0	△839
受注残高	建設事業	8,737	99.9	8,675	99.9	△62
	販売事業等	5	0.1	12	0.1	7
	合計	8,742	100.0	8,687	100.0	△54